

# 楽天証券 ETFカンファレンス2024

投信の次は？ETFで広がる投資の未来！

The background features a white central area with colorful, abstract geometric patterns on the left and right sides. These patterns include diagonal stripes in shades of teal, yellow, and red, along with various arrow shapes pointing upwards and to the right. A small teal exclamation mark and a red dot are positioned to the left of the central text.

ETFとは

# ETFと投資信託の違い ＜コスト面＞


※楽天証券の場合

	ETF（上場）	投資信託（非上場）
購入時	①NISAではすべてゼロ！ ②NISA以外の場合 ・国内ETF⇒ゼロコースですべて無料 ・海外ETF⇒人気15銘柄はすべて無料	ゼロ
保有中 （信託報酬）	 投資信託より比較的低い傾向	ETFより比較的高い傾向 （最近ではETFと同等のファンドも登場）
売却時	購入時と同様	信託財産留保額 （インデックスファンドはほぼ無い）
海外ものの 為替手数料	・国内ETF⇒投資信託（右記）と同様 ・海外ETF⇒あり	円建てで取引するため 為替手数料は無し（基準価額に内包）

# ETFと投資信託の違い

## <取引面>

※楽天証券の場合

	ETF（上場）	投資信託（非上場）
価格決定	 <b>リアルタイムで決定</b> (指値・成行注文ができる)	<b>1日1回</b> (注文後に確定=ブラインド方式)
最低購入金額	<b>銘柄によって異なる（株式と同様）</b> (例) 1口1,000円のETFで、最低購入口数が10口の場合は、1万円が最低購入金額	<b>100円</b>
積立	<b>できる</b> ("かぶツミ®"・"米株積立"サービスの対象)	<b>できる</b>
分配金再投資	<b>できない</b> (ご自身で買付が必要)	<b>できる</b>
分配金の 外国税額控除	<b>申告が必要</b>	<b>自動調整（手続き不要）</b>

The background features a white central area with abstract, colorful geometric shapes and arrows on the left and right sides. On the left, there are teal, red, and yellow shapes, including a large teal arrow pointing up and to the right, and several smaller red arrows pointing in various directions. On the right, there are yellow, teal, and red shapes, including a large yellow arrow pointing up and to the right, and several smaller teal arrows pointing in various directions. A small teal exclamation mark and a small red dot are positioned on the left side of the central text area.

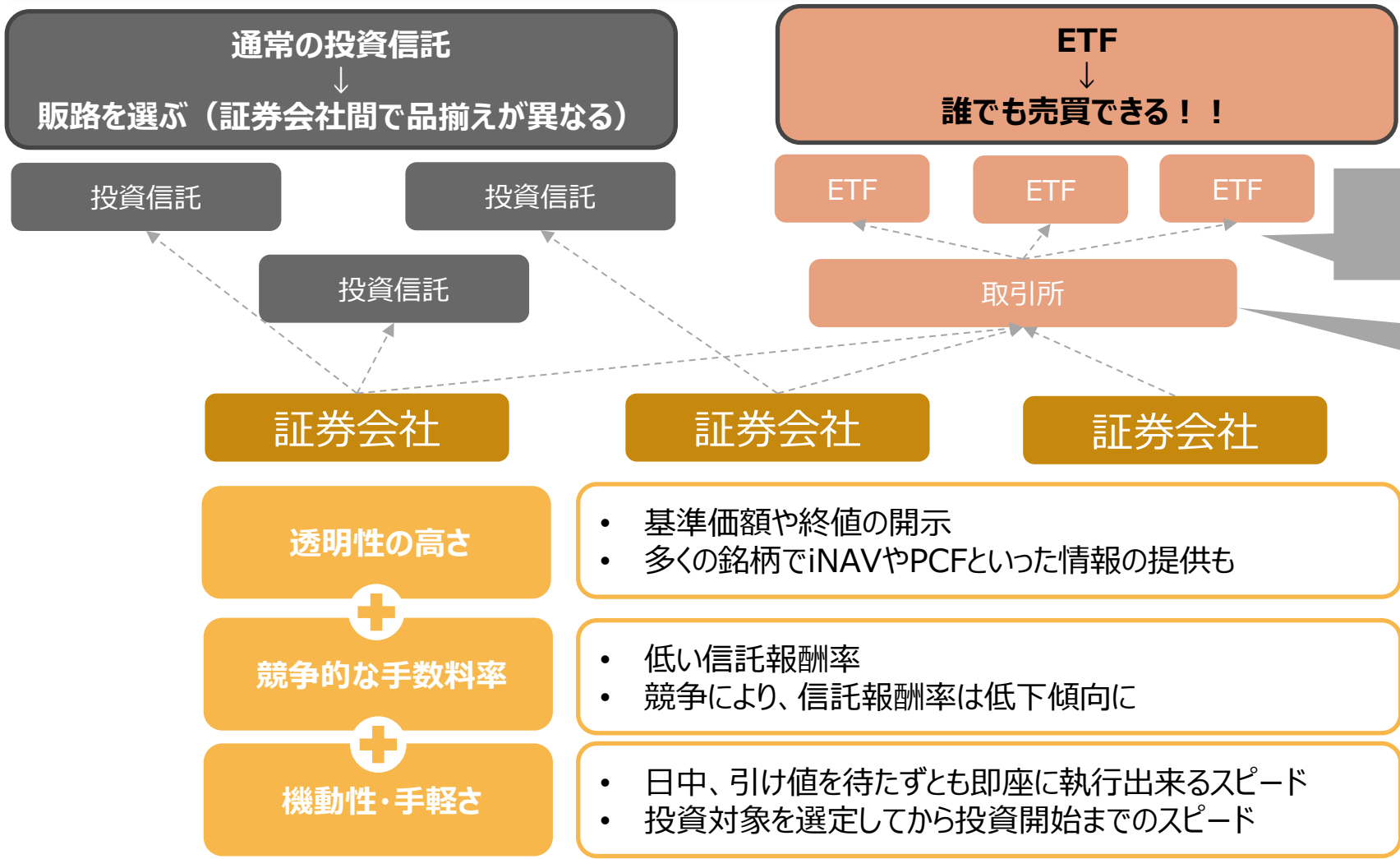
# ETF投資の魅力について

# ETFの強みとは？！

**Do not Write in This space.**

※このスペースに登壇者様を投影させていただきます。

- 商品特性上、競争原理が働きやすい構造
- それに加えて、リアルタイムで取引できる・透明性が高いといった特徴



誰でもアクセスできるので、商品間で競争が起こる

価格も競争が働く (一番安くないと売れない)

# ETFのメリット

- ・ 場中で板を見ながら納得の価格で買える
- ・ たば家家訓「元本崩すべからず」に即している
- ・ 地味ながら無視できない貸株金利  
(経費率を上回る)
- ・ S&P500で0.06-0.07%の低信託報酬、投信だと0.1以下が主戦場
- ・ セクターETF、商品ETFなど多様な商品  
(東証上場も近年大充実)





# NISA成長投資枠におすすめ！：JPXプライム150連動ETF

- 「収益性」「将来性」の2観点に着目し、企業価値向上へ積極的に取り組む企業を選定
- 日本市場におけるスター銘柄が勢揃い

**Do not Write in This space.**

※このスペースに登壇者様を投影させていただきます。



東証プライム市場の新指数！  
**JPXプライム150**

時価総額上位500社から  
**稼ぐ力の150社**を選定!!

**収益性の75社**

投資家の期待を超える収益性

エクイティ・スプレッド基準

- ✓ 会社の収益性と投資家が期待するリターンの差（エクイティ・スプレッド）が大きい順に75社を選定
- ✓ 投資家の期待を超える稼ぐ力の75社です！

**将来性の75社**

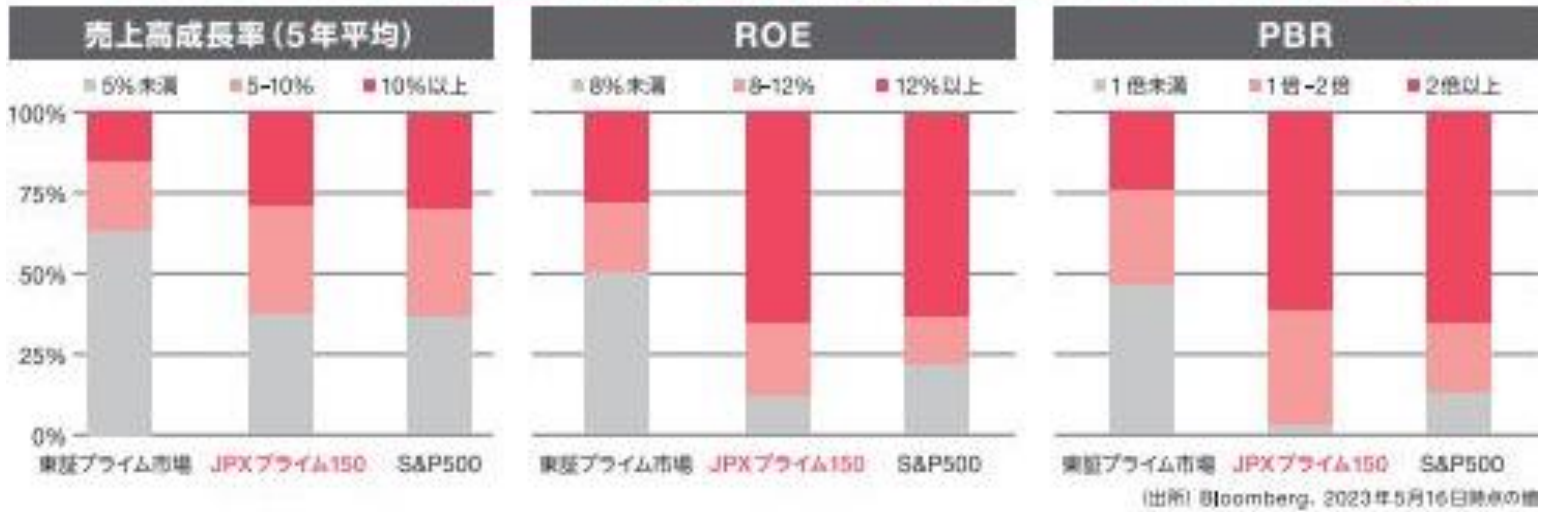
投資家が市場で評価する将来性

PBR基準

- ✓ PBRが1倍を超えている会社の中から時価総額が大きい順に75社を選定
- ✓ 市場が評価する稼ぐ力の75社です！

コード	名称	管理会社
159A	NEXT FUNDS JPXプライム150 指数連動型上場投信	野村アセットマネジメント
2017	iFreeETF JPXプライム150	大和アセットマネジメント

## JPXプライム150 指数の構成銘柄の「稼ぐ力」は、S&P500に匹敵





## 連動対象指標が存在しないETF

- 2023年9月に第一号となる6銘柄が新規上場、現在13銘柄まで拡大
- 信託報酬が1%(税抜)を超える場合には合理的な理由を明示する必要、現在全銘柄で0.9%以下。平均値でもアクティブ型公募投信の1.45%に対し、0.51%と3分の1程度

Do not Write in This space.

※このスペースに登壇者様を投影させていただきます。

### 【アクティブETF一覧】

分類	銘柄名 (コード)	運用会社	分配回数	信託報酬 (税抜)
日本株 テーマ別	P B R 1 倍割れ解消推進 E T F (2080)	シンプレクスAM	年1回	0.9%
	政策保有解消推進 E T F (2081)	シンプレクスAM	年1回	0.9%
	投資家経営者一心同体 E T F (2082)	シンプレクスAM	年1回	0.9%
	N E X T F U N D S 日本成長株アクティブ上場投信 (2083)	野村AM	年2回	0.625%
	S M T E T F 日本株厳選投資アクティブ (257A)	SMTAM	年2回	0.7%
日本株 高配当	N E X T F U N D S 日本高配当株アクティブ上場投信 (2084)	野村AM	年2回	0.475%
	M A X I S 高配当日本株アクティブ上場投信 (2085)	三菱UFJAM	年4回	0.375%
	S M T E T F 日本好配当株アクティブ (170A)	SMTAM	年4回	0.45%
	S M D A M A c t i v e E T F 日本高配当株式 (2011)	SMDAM	年4回	0.53%
債券	上場Tracers 米国債0-2年ラダー (為替ヘッジなし) (2093)	日興AM	年4回	0.06%
	iFreeETF 米国国債 7-10 年 (為替ヘッジあり) (2016)	大和AM	年4回	0.1%
	iFreeETF 米国国債 7-10 年 (為替ヘッジなし) (2015)	大和AM	年4回	0.1%
REIT	S M T E T F 国内リート厳選投資アクティブ (258A)	SMTAM	年2回	0.55%

# 債券投資を行うには？

## 個別債券と債券ETFのメリット・デメリット

	個別債券	債券ETF
メリット	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 自分で銘柄を選べる</li><li>▪ 利息（クーポン）を直接得られる</li><li>▪ 満期を踏まえた投資戦略を立てることができる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 少額から投資可能</li><li>▪ 個別債券の信用リスクを考える必要がない</li><li>▪ 年限等でパッケージ化されているため選びやすい</li></ul>
デメリット	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 投資金額が大きくなる</li><li>▪ 銘柄を選ぶのが難しい</li><li>▪ デフォルトリスクを自分で直接負うことになる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 利息（クーポン）を投資家が自由に選べない</li><li>▪ 満期償還が無いため常に価格変動&amp;ご自身で売却が必要</li></ul>

# ドル円の値動きを追いたい、外貨投資をしたい人は…

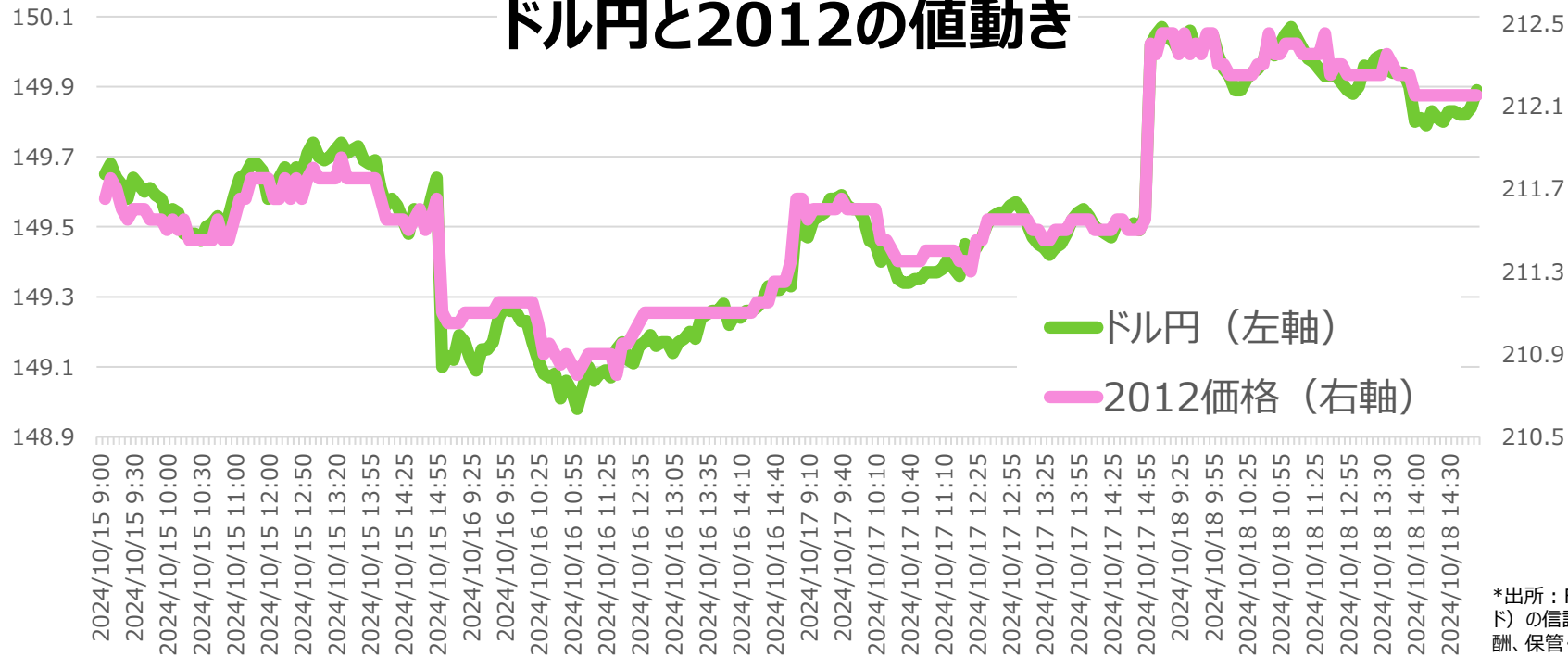
2012

## iシェアーズ米国債0-3ヶ月 ETF

連動指数：FTSE米国債0-3ヶ月インデックス  
(国内投信用、円ベース)

✓満期が短い米国短期債に投資。金利変動による価格への影響が少なく、米ドル円に近い値動きをします。

### ドル円と2012の値動き



魅力をひもとく  
3つのキーワード

⇒ **ドル円に連動**




**低コスト\***



**NISAで  
米ドル投資**

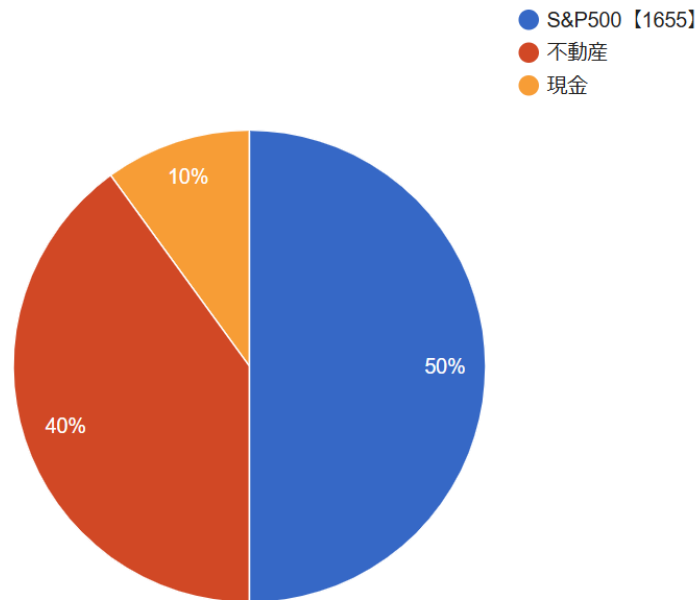
\*出所：Fundmarkにおいて「証券業界分類：債券型/債券MMF型」で区分されたファンド（計9ファンド）の信託報酬合計、あるいは管理信託報酬、投資顧問信託報酬（運用報酬）、代行協会員信託報酬、保管・管理事務代行信託報酬、販売信託報酬、受益者サービス信託報酬の合計のいずれかの低い方を外貨MMFの信託報酬として参照。2024年6月21日時点。



具体的にどんな銘柄があるか？  
ポートフォリオ案公開

# たばざう法人ポートフォリオ 2020年以降

たばざう法人ポートフォリオ



- ・ 税務上、とにかくシンプルに
- ・ 現金以外はより大きくなりやすいマーケット環境だった
- ・ 長期保有目的の株式は目先のうねりに惑わされないものを
- ・ 不動産は外せないアセット



# たばぞう個人ポートフォリオ

- ・米ドル及び円資産

株式は当然として、、、

**EDV**バンガード 超長期米国債 ETF

→ TLTの予定だったが、、、

【**2621**iシェアーズ 米国債20年超 ETF(為替ヘッジあり)】

→ 債券=為替ヘッジの常識を問い直した

**237A**および**2255**があれば、それを選好した。

平時ならば**2256**か。

- ・投資信託（つみたてNISA及びNISA）

S&P500系、全米系、NASDAQ100系

見比べの意味で全世界・新興国も入れたが、つみたてNISAで終了

- ・BTC



## 日本株と同じ口座で円建てで世界の資産に投資

- 日本株と同じ口座で、日本の取引時間に、割安な売買手数料かつ為替コスト不要で外国株に投資ができる
- 為替ヘッジありETFは、ヘッジコストがかかるが、為替リスクを取りたくない投資家に選択肢を提供

**Do not Write in This space.**

※このスペースに登壇者様を投影させていただきます。

### 国別主な指数（例）

 <b>アメリカ</b> S&P500指数 NASDAQ-100指数 ダウ・ジョーンズ工業株30種平均	 <b>中国</b> CSI300指数	 <b>韓国</b> KOSPI200指数
 <b>イギリス</b> FTSE100指数 MSCI英国指数	 <b>ブラジル</b> ボヘスバ指数	 <b>インド</b> Nifty50指数
	 <b>マレーシア</b> FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数	 <b>タイ</b> SET50指数

### パッケージタイプ(例)

<b>全世界</b> MSCI ACWI
<b>先進国（除く日本）</b> MSCI Kokusai
<b>新興国</b> MSCI エマージング・マーケット




～もっと知りたい方へ  
（東証マネ部！）～

アメリカに行かなくても、いま、アメリカが買える  
東証上場の米国ETFが変貌中！

たばぞうさん保有：1655(iシェアーズ S&P500米国株ヘッジ無) 関連：2563(iシェアーズ S&P500米国株ヘッジ有)



Do not Write in This space.

# 日本株と同じ口座で円建てで世界の債券に投資

※このスペースに登壇者様を投影させていただきます。

- 外貨預金に比べて手数料が低い(外貨預金の為替手数料がETFの売買手数料より高い傾向)

## 米国債券投資対象 (例)

米国債超短期 0~3か月、1~3か月	
米国債短期 1~3年、3~7年	
米国債中期 7~10年	米国投資適格社債
米国債長期 20年~	米国ハイイールド債
米国債超長期 25年~	米国モーゲージ債 (住宅ローン担保証券)

## 他先進国国債 (例)

			オーストラリア フランス・ドイツ
---	---	---	---------------------

## パッケージタイプ (例)

<b>全世界</b> 世界主要国国債	<b>アジア</b> 汎アジア国債・公債
<b>欧州</b> 欧州投資適格社債	<b>新興国</b> 新興国国債・公社債

たばぞうさん保有：2621(iシェアーズ 米国債20年超ヘッジ有) 関連：2255(iシェアーズ 米国債20年超ヘッジ無)

# 債券投資をどのように始めたら良いか分からない人は…

2256

## iシェアーズ 米国総合債券 ETF

連動指数：ブルームバーグ米国総合インデックスTTM（為替ヘッジなし、円ベース）

- ✓ 米国債券への投資ではこの“米国総合”がスタンダード。こちらは債券投資の「はじめの1本」として保有いただくのにおすすめです。
- ✓ 国債から社債まで、**13,000を超える**米国の幅広い投資適格級債券を投資対象としています。

### 金利、債券価格、株価の関係（例）

経済環境	株価	金利	債券価格
悪化	↓	↓	↑
改善	↑	↑	↓

出所：BlackRock。上記はあくまで例示であり、どのような環境でも金利、債券価格、株価がこのような関係性を保つとは限りません。

## 魅力をひもとく 3つのキーワード



分散投資



債券投資の  
スタンダード



はじめの1本

# 債券で攻めたい、長期的に高い利回りを狙いたい人は…

2255

2621

(為替ヘッジあり)

## iシェアーズ 米国債20年超 ETF

連動指数：FTSE米国債20年超セレクト・インデックス  
(国内投信用、円ベースまたは円ヘッジ円ベース)

237A

238A


(為替ヘッジあり)


## iシェアーズ 米国債25年超 ロングデュレーション ETF


愛称：ウルトラロング米債  
連動指数：FTSE米国債STRIPS元本25年超インデックス  
(国内投信用、円ベースまたは円ヘッジ・円ベース)

- ✓ デュレーションが長く、金利の変化に敏感であるため、米国利下げ局面で高いリターンを狙うことができます。
- ✓ また、一般的には年限が長い（20年超など）ほど利回りが高い傾向にあるため、市場に大きな変動が無かった場合でも、債券の利回りを享受できる可能性があります。

魅力をひもとく  
3つのキーワード

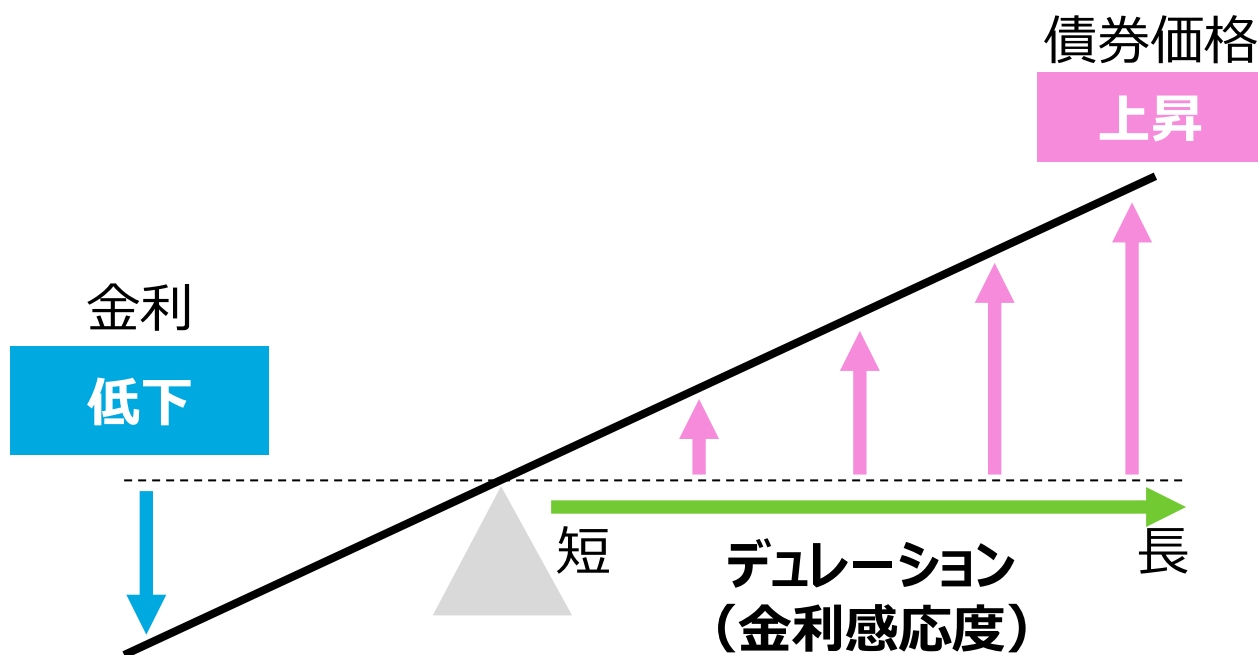
 金利低下で  
高いリターン

 大きな値動き

 株式が  
さえない時に

# (補足) 債券のデュレーションとは？

- ✓ 債券の満期までの期間に比例する、債券価格の金利変化に対する感応度を示す債券のリスク指標



- 金利が**低下**すると、債券価格は**上昇**
- デュレーションが**長い**債券ほど価格は、**上昇**しやすい

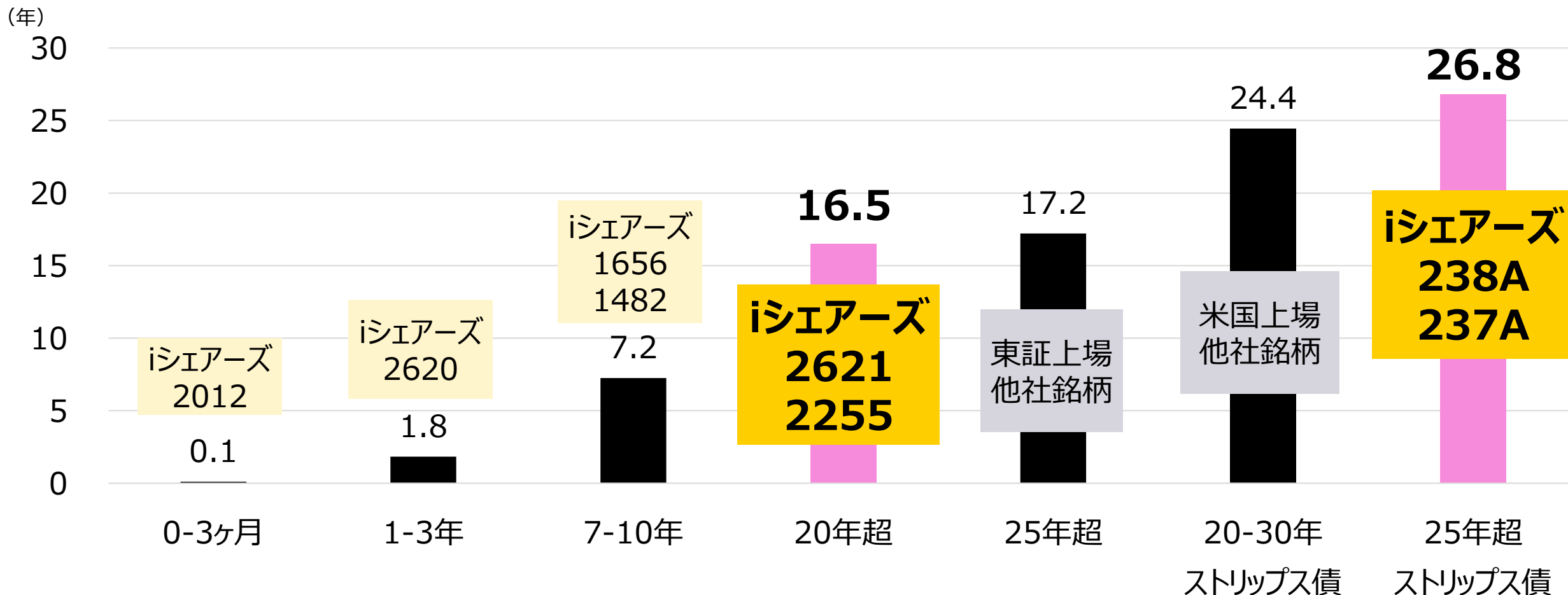
## 債券価格への影響

	デュレーションが <b>3年</b> の場合	デュレーションが <b>5年</b> の場合
金利が 1% <b>低下</b>	<b>+3%</b>	<b>+5%</b>
金利が 1% <b>上昇</b>	<b>-3%</b>	<b>-5%</b>

出所：BlackRock。上図はイメージであり、実際の値動きとは異なる可能性があります。ここでは金利変化による価格への影響のみを算出しており、為替動向等による影響は加味していません。デュレーションの長さに基づく年限の金利低下時の上昇率のイメージです。米国の政策金利や短期金利が低下しても、長期債の金利が低下するとは限りません。デュレーションが長い銘柄は金利が上昇する局面では大きく値下がりするリスクがあるため、注意が必要です。

# (補足) 米国債の年限によるデュレーションの違い

※金利が低下（上昇）した際の価格上昇（低下）幅



※出所：ブラックロック、FTSE、ICE、データ取得および比較対象の抽出は2024年6月末時点、比較母集団は東証上場ETFおよび本邦投資家がアクセス可能な海外上場銘柄（レバレッジ・インバース型商品は除く。）であり、各銘柄は各年限の米国債を主要投資対象としているETFを示しています。各年限のデュレーションを示すため、次の指標を参照しています。「0-3ヶ月」：FTSE米国債0-3ヶ月インデックス（国内投信用、円ベース）、「1-3年」：FTSE米国債1-3ヶ月セレクト・インデックス（国内投信用、円ベース）、「7-10年」：FTSE米国債7-10年セレクト・インデックス（国内投信用、円ベース）、「20年超」：FTSE米国債20年超セレクト・インデックス（国内投信用、円ベース）、「25年超」：ICE U.S. Treasury 25+ Year Bond Index（円換算）、「20-30年ストリップス債」：フルームバーグ米国債STRIPS（20-30年）均等額面インデックス、「25年超ストリップス債」：FTSE米国債STRIPS元本25年超インデックス（国内投信用、円ベース）。ブラックロック・ジャパン株式会社調べ。

The background features a white central area with colorful abstract shapes and lines in shades of teal, red, yellow, and light green. On the left side, there are several red triangles pointing upwards and a teal shape with a red dot. On the right side, there are yellow and teal shapes, including a large yellow shape and a teal shape with a red dot. The overall design is modern and vibrant.

**チャット欄の質問に  
お答えしています**

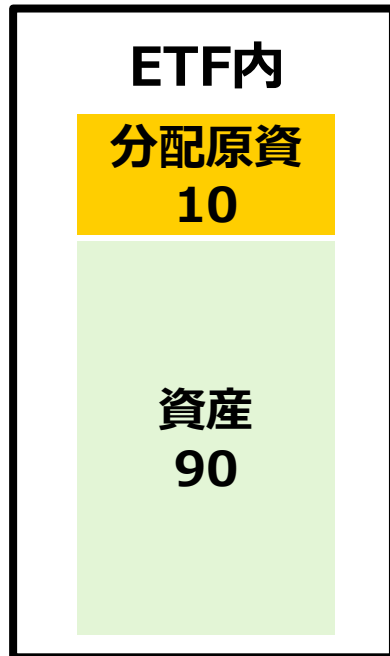
# 分配金の仕組み ～希薄化とは～

詳しくはコチラ！

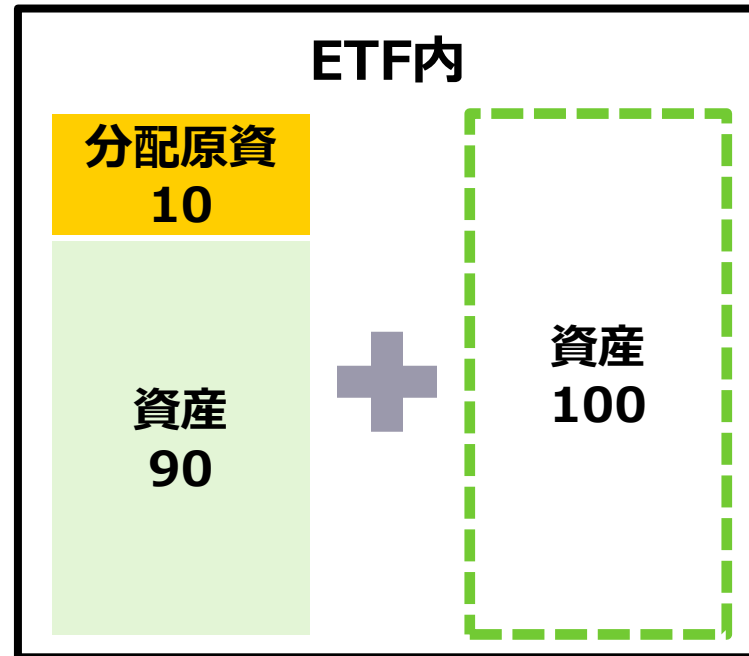


東証マネ部への寄稿  
記事のリンクになります

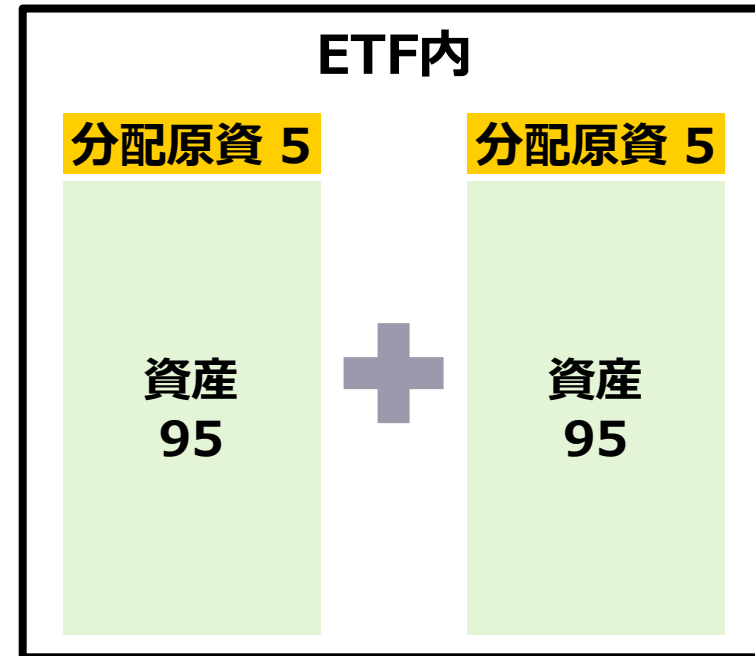
1 利払い等からの資金  
がETF内に留保



2 その後、口数が増加



3 分配原資が等しく配分される



分配として受け取れなかった分はETFの基準価額に含まれており、  
トータルリターンの観点では経済的な損得は発生しません\*

上記は、弊社が、本資料作成日現在の見解を述べているものであり、将来の市場の動向及び将来のパフォーマンス等を保証・示唆するものではありません。\* 税金の影響を考慮しない場合。ブラックロックは税務助言を提供しておらず、提供されている情報の内容は情報提供のみを目的としております。





# (参考) 「東証上場の米国ETF」と「米国上場の米国ETF」の違い

## 「東証上場の米国ETF」と「米国市場に上場するETF」の比較

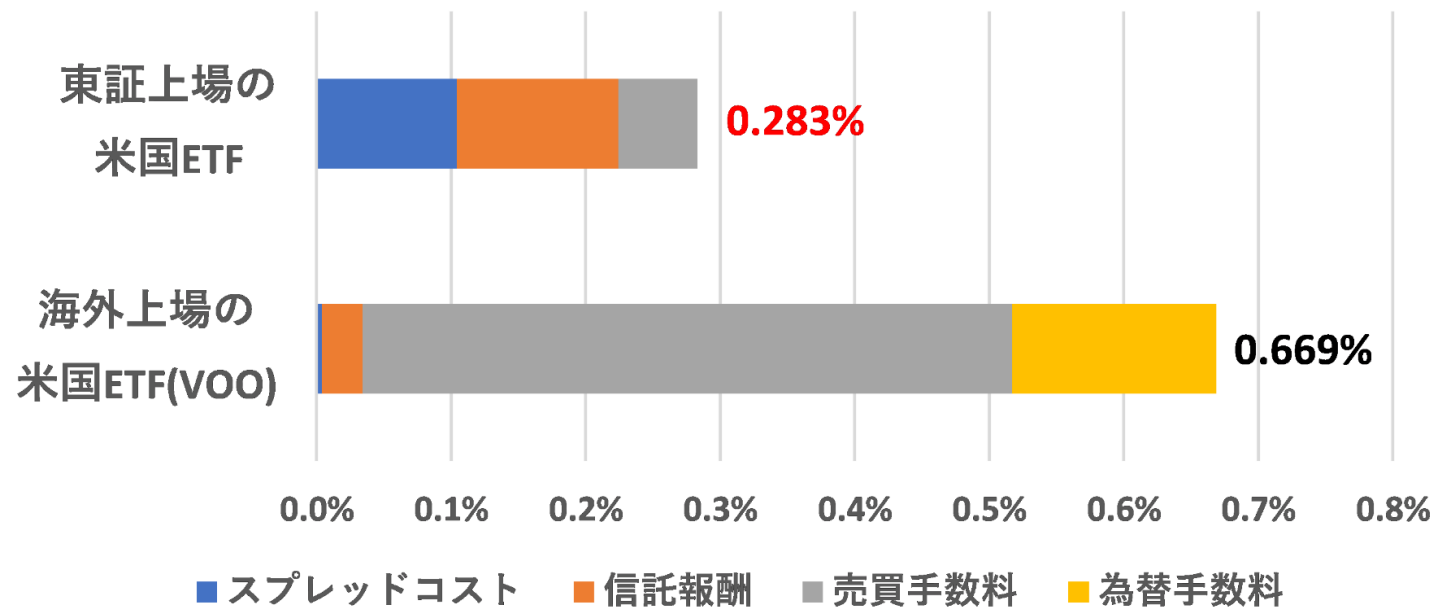
	上場市場	取引時間	取引通貨
東証上場の米国ETF	日本	日本時間	円
米国市場に上場するETF	米国	米国時間	ドル

Do not Write in This space.

※このスペースに登壇者様を投影させていただきます。

## トータルコスト比較

(50万円分買付、1年間保有の場合)



# メモ用スライド（講演時には投影しません）

債券の利回りとETFの分配金利回りの違い

→岡本さんが必要であればスライド用意

分配金の違い

同じETFが日本と海外で上場しているが違いは？

→富田さんに話をふる

14スライドにあるマネ部にいれている記事を見ていただくようはなす

債券ETFを選ぶときにどう選ぶのか？

マネ部の記事をコメントでアナウンスする

<https://money-bu-jpx.com/news/article055304/>

# ご留意事項

## ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

ウェブサイト <http://www.blackrock.co.jp>

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

Tel. 03-6703-4100（代表）

## 重要事項

本資料は、日本国内居住者である投資家を対象に、ブラックロック・インクを含むそのグループ会社（以下、「ブラックロック」という。）が運用を行うiシェアーズETFに係る基本的な特徴やリスク等の概要説明のために、ブラックロック・ジャパン株式会社（以下「弊社」という）が作成したものです。iシェアーズETFへの投資による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。投資をご検討される際は、取扱い金融商品取引業者にて交付される契約締結前書面等を十分にご確認の上、ご自身でご判断下さい。弊社はiシェアーズETFに関する情報の提供は行っておりますが、その売買等に係る契約の締結を行っておりません。本資料は信頼できると判断した資料・データ等に基づき作成していますが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、将来の投資成果を保証・約束するものではなく、その内容は将来予告なく変更されることがあります。

## リスクについて

iシェアーズETFは、投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。iシェアーズETFの価格は、連動を目標とする指数、組入有価証券の価格変動、金利および為替の変動等ならびにiシェアーズETFの発行者及び組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により変動し、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。海外投資は、不利な為替変動、一般に認められた会計原則の相違、他国における経済または政治的不安定により、損失を被り投資元本を割り込むおそれがあります。また、エマージング市場及びフロンティア市場は、変動が大きく、取引高が比較的小さいことに加え、同様の要因に関連したリスクも高くなります。また、中小企業への投資や、特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。不動産投資信託（「REIT」）への投資は経済状況の変化や信用リスク、金利変動の影響を受けます。iシェアーズETF東証上場シリーズは円建ての金融商品であり、海外投資を行う場合は円と投資対象通貨との間の為替変動が運用成果に影響を与えます。また、日本預託証券（JDR）形式で発行・上場されている場合でも、受託有価証券とする外国ETF等を直接取得した場合と同様に前述のリスクを伴うものであり、JDRの発行・有価証券の受託により何らリスクが軽減されるものではありません。信用取引等のお取引をされる場合は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。

## 手数料、費用等について

＜東証上場iシェアーズETFについて＞

東京証券取引所に上場しているiシェアーズETFを売買する際の手数料は取扱いの金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは証券会社までお問い合わせください。ETFを保有する期間は運用管理費用等を間接的にご負担いただけます。

＜海外上場iシェアーズETFについて＞

海外の証券取引所に上場しているiシェアーズETFの売買の際の手数料は取扱い金融商品取引業者（証券会社）によって定められます。売買にあたっては、前述の手数料の他に、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生することがあります。（現地法制度等により定められるため記載できません。）売買にあたり、円貨と外貨、または異なる外貨間での交換をする際には、それぞれの証券会社で別途定められた手数料が課せられることがあります。ETFを保有する期間は運用管理費用等を間接的にご負担いただけます。

保有時の費用の率は個別のiシェアーズETFによって異なります。また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。

個別のiシェアーズETFに関する情報、運用報酬・管理報酬等については、取扱い金融商品取引業者（証券会社）、又はiシェアーズETFに関するウェブサイト（[www.blackrock.com/jp/ishares/](http://www.blackrock.com/jp/ishares/)）にてご確認ください。

## 著作権について

本資料の著作権は、ブラックロック・ジャパン株式会社に帰属し、全部又は一部分であってもこれを複製・転用することは社内用、社外用を問わず許諾されていません。

©2024 BlackRock Japan Co., Ltd. All rights reserved. iShares® (iシェアーズ®)およびBlackRock® (ブラックロック®))はブラックロック・インクおよび米国その他の地域におけるその子会社の登録商標です。他のすべての商標、サービスマーク、または登録商標はそれぞれの所有者に帰属します。

※本資料で言及されている指数の著作権その他一切の知的財産権は、指数毎の提供会社に帰属します。指数提供会社は、iシェアーズETFのいずれに関しても出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではなく、またiシェアーズETFへの投資の妥当性についていかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の指数提供会社の関連会社ではありません。

# ご留意事項

「Morningstar®」はモーニングスター・インクのサービスマークであり、ブラックロックはその使用許諾を得ています。iシェアーズETFはモーニングスター・インクが出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性についていかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

日経平均株価（日経225）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、同社は日経225連動型上場投資信託について一切の責任を負いません。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

東証株価指数（TOPIX）及び東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

iシェアーズ・ファンドは、その全体又は一部において、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク又はその関係会社が保有するICE米国国債指数シリーズ™に基づいており、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクの関係会社である、インタラクティブ・データ・プライシング・アンド・リファレンス・データLLC（以下「インタラクティブ・データ」といいます。）によるライセンスに基づく許可を得て、ブラックロック・インクにより使用されております。ICE米国国債指数シリーズ™は、インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク及びその関係会社の商標又はサービスマークであり、ライセンスに基づいて使用されております。

JPモルガンは本金融商品の組成、本金融所品の提供のタイミング、本金融商品のプライシング又は本金融商品の運営の一切に参加しておらず、またこれらに関して責任を負いません。JPモルガンは本金融商品の実施、マーケティング又はトレーディングに関して何ら義務又は責任を負いません。本資料中のJ.P. Morgan Indexes（以下、「本インデックス」といいます。）に関する情報（本インデックスのレベルを含みますがこれに限られません。）は、情報の提供のみを目的としております。JPモルガンは、本インデックスに関して提供される情報の完全性及び正確性を保証するものではありません。本インデックスはJPモルガンが独占的に所有するものであり、本インデックスに関する一切の権利はJPモルガンに帰属します。本資料のいかなる記載内容も本金融商品を含む金融商品の提供又は売買の勧誘を構成するものではなく、また、取引の正式な確認又は本インデックス若しくは本金融商品の評価額又はプライスの確認でもありません。本資料のいかなる記載内容について、JPモルガンによる投資戦略の推奨又は法務、税務、会計上の助言をなすものと解釈されてはなりません。金融商品一般への投資、本金融商品への具体的な投資、金融市場において本インデックスが投資機会を追跡する能力又は本インデックスの目標達成能力等を含む本インデックス又は本金融商品について、JPモルガンは何ら明示又は黙示の表明又は保証を行うものではありません。本インデックス及び本金融商品の商品性又は目的適合性に関して、JPモルガンは何ら保証をしないことを本記載をもって明示します。JPモルガンは、JPモルガンインデックスを決定、組成及び計算するにあたり、発行体、本金融商品のスポンサー、投資家、契約の相手方その他の者の要望を考慮する義務を負いません。本金融商品のタイミング、プライス若しくは数量又は本金融商品の償還の際に適用される計算式又は本金融商品に関連する対価の決定についてJPモルガンは何ら参加しておらず、責任を負いません。前記を何ら制限することなく、JPモルガンは、目論見書その他本インデックス又は本金融商品に関する資料の中の記述やプライシングの誤記に関連するものを含むあらゆる直接、間接、特別、懲罰的、派生的その他の損害（逸失利益を含む）に関していかなる者に対しても何ら責任を負いません。また、JPモルガンは関係資料に含まれるエラー等に関していかなる者に対して助言する義務を負いません。JPモルガンの事前の書面による同意が無い限り、本インデックスの複製、使用又は配布は禁止します。JPモルガン及びJPモルガンインデックスの名称はJPモルガン及びその関連会社のサービスマークであり、一定の目的のために利用する限りにおいてブラックロックに利用許諾しているものです。本有価証券、商品若しくはファンドの買主、売主、保有者及びその他の者は、JPモルガンからの許可の必要性をJPモルガンと事前に確認しない限り、本金融所品その他の金融商品をスポンサー、推奨、勧誘、推進する目的でJPモルガンの称号、トレードマーク又はサービスマークを利用し又はこれに言及することを禁止します。JPモルガンの事前の書面による許可が無い限り、いかなる者もJPモルガンとの提携・協力関係を主張することを禁止します。信用できると思われる情報源から情報を取得していますが、JPモルガンはかかる情報の完全性及び正確性を保証するものではありません。当情報の著作権は、JPMorgan Chase & Co.（ジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニー）に帰属します。J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの商標であり、ブラックロックはその使用許諾を得ています。iシェアーズETFは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーが出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

CITIGROUPは世界中で使用および登録されているシティグループ・インクあるいはその関連会社の登録商標およびサービスマークであり、ブラックロック・インクおよびその関連会社が利用許諾に基づいて特定の目的において使用するものです。シティグループ・インデックスLLCによる書面の事前許可がある場合を除き、シティグループのデータおよび情報を複製することは禁じられています。iシェアーズETFはシティグループによって指示、保証、販売あるいは販売促進されるものではなく、また本商品への投資の適合性について、何ら表明するものではありません。人為的あるいは機械的誤りの可能性があることから、シティグループはデータおよび情報の正確性、妥当性、完全性あるいは可用性を保証するものではなく、いかなる誤謬、脱落、あるいはデータおよび情報の使用によって生じた結果についての責任を一切負わないものとします。シティグループは、商品性の保証や特定の目的および使用における適合性の保証をはじめ、明示的にも暗示的にも一切保証するものではありません。シティグループは、いかなる場合においても、シティグループの提供するデータおよび情報の使用一切に関係する直接的、間接的、特別な、あるいは結果的な損害について責任を負わないものとします。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがブラックロックにそれぞれ付与されています。また、ブラックロックは一定の目的での使用についてこれらの登録商標のサブライセンスを供与されています。iシェアーズETFは、SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびそれらの関係会社が出資、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。また、SPDJ、ダウ・ジョーンズ、S&Pはいずれも、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

FTSEインデックスに関する全ての権利はFTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）に帰属します。FTSE®はロンドン証券取引所グループ会社の商標であり、FTSEのライセンス契約の元で使用されます。iシェアーズ・ファンドはブラックロックにより独自に開発されたものです。FTSEインデックスはFTSEあるいはその関係会社により計算されます。FTSEおよびその使用許諾者はiシェアーズ・ファンドに関連はなく、出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではなく、(a)そのインデックスの使用、信頼性、誤り、(b)iシェアーズ・ファンドへの投資やファンドの運営、それによって生じるいかなる責任を何人に対しても負うものではありません。同社は、iシェアーズ・ファンドから得た結果、またはブラックロックがFTSEインデックスを使用した目的の妥当性について、要求、意見、保証または表明をするものではありません。

「MSCI」および「MSCI Index」はMSCI Inc.のサービスマークであり、ブラックロックはその使用許諾を得ています。iシェアーズETFはMSCI Inc.が出資、保証、発行、販売、または販売促進を行うものではありません。また、同社は、iシェアーズETFへの投資の妥当性に関していかなる表明も行いません。ブラックロックは上記の会社の関連会社ではありません。

# ご注意事項

本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。

本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませようお願いいたします。

## 加入協会

日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

## 商号等

楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

# 国内株式のリスクと費用について

## ■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

### 【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

## ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

### 【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

### 【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「ゼロコース」「超割コース」「いちにち定額コース」の3コースから選択することができます。

# 国内株式のリスクと費用について

## 〔ゼロコース（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSOR（スマート・オーダー・ルーティング（※1））注文のご利用が必須となります。

（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）

ゼロコースをご利用される場合には、当社のSORやRクロス（※2）の内容を十分ご理解のうえでその利用に同意いただく必要があります。

※1 SORとは、複数市場から指定条件に従って最良の市場を選択し、注文を執行する形態の注文です。

※2 「Rクロス」は、楽天証券が提供する社内取引システム（ダークプール（※3））です。

※3 ダークプールとは、証券会社が投資家同士の売買注文を付け合わせ、対当する注文があれば金融商品取引所の立会外市場(ToSTNeT)に発注を行い約定させるシステムをいいます。

## 〔ゼロコース（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

但し、原則として当社が指定するSORのご利用が必須となります。（当社が指定する取引ツールや注文形態で発注する場合を除きます。）



# 国内株式のリスクと費用について

## 〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

## 〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

## 〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
100万円まで	0円
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

## 【かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）にかかるリスクおよび費用】

### リスクについて

かぶミニ®の取扱い銘柄については市場環境等により、取扱いを停止する場合があります。

### 費用について

売買手数料は無料です。

かぶミニ®（単元未満株の店頭取引）は、当社が自己で直接の相手方となり市場外で売買を成立させます。そのため、取引価格は買付時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を上乗せした価格、売却時には基準価格に一定のスプレッド（差額）を差し引いた価格となります（1円未満の端数がある場合、買付時は整数値に切り上げ、売却時は切り捨て）。なお、適用されるスプレッドは当社ウェブサイトにて開示していますが、相場環境の急変等により変動する場合があります。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

# 国内株式のリスクと費用について

## 【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

### ●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。（信用貸株のみ）

### ●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

### ●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し、履行期日又は両者が合意した日に行われなかった場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

### ●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とおお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

### ●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

# 国内株式のリスクと費用について

## ●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応していません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

## ●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

## ●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

# 外国株式のリスクと費用について

## ■外国株式 海外ETF／ETN／REIT

### 【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

### ●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

## 【外国株式等の取引にかかる費用】

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

分類	取引手数料
米国株式	約定代金の0.495%（税込） ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル（税込）
中国株式	約定代金の0.275%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・上限手数料：5,500円（税込）
アセアン株式	約定代金の1.10%（税込） ・最低手数料：550円（税込） ・手数料上限なし

※当社が別途指定する銘柄の買付手数料は無料です。

※米国株式の売却時は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

※中国株式・アセアン株式につきましては、カスタマーサービスセンターのオペレーター取次ぎの場合、通常の手数料に2,200円（税込）が追加されます。

# 外国株式のリスクと費用について

## 【米国株式信用取引】

1回のお取引金額で手数料が決まります。

### 取引手数料

- 約定代金の0.33%（税込）
- ・最低手数料：0米ドル
- ・上限手数料：16.5米ドル（税込）

米国株大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。米国株大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

## 【米国株式信用取引（米国株大口優遇）】

約定金額にかかわらず取引手数料は0米ドルです。

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

## 【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。